

日銀短観(9月調査)予測

— 景況感は小幅悪化も、設備投資意欲は旺盛 —

- (1) 10月3日公表予定の日銀短観(9月調査)では、景況感は悪化する見込み。大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比▲1%ポイントの低下を予想(図表1、2)。業種別にみると、原材料高により紙・パルプなどをはじめとする素材業種のDIが低下するほか、部品の供給制約が長期化している自動車なども弱い動きとなる見通し。
- (2) 大企業・非製造業の業況判断DIは、同▲1%ポイントの低下を予想。堅調なソフトウェア投資に支えられ、情報サービス業のDIは底堅く推移するものの、コロナ感染第7波の影響から宿泊・飲食サービスや対個人サービスのDIが低下する見込み。
- (3) 先行き(12月調査)は、全規模・全産業で9月調査対比+3%ポイントの上昇を予想。供給制約の緩和により生産活動が正常化に向かうほか、国内の旅行支援策の実施や水際対策の緩和に伴い、サービス業を中心に景況感が改善する見込み。ただし、海外経済の減速や原材料価格の上昇が引き続き製造業の景況感の重石に。

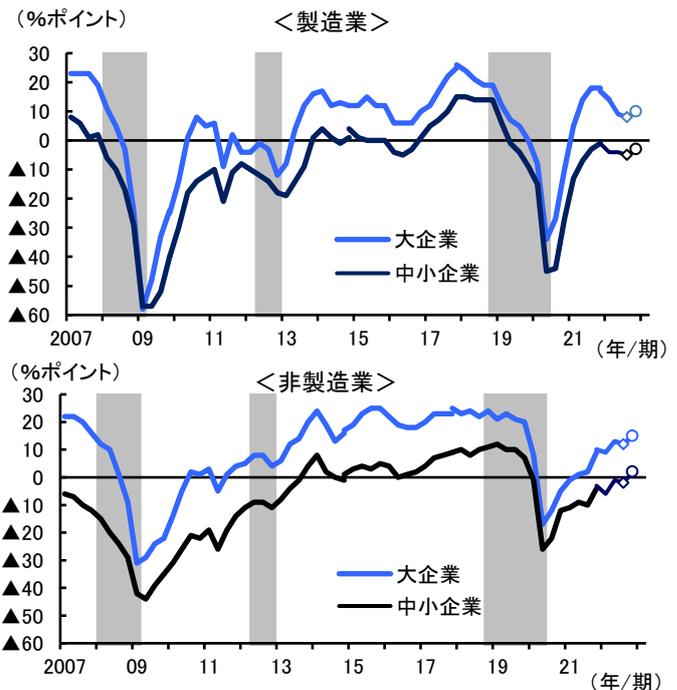
(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

(%ポイント)

		(実績)		(当社予測)	
		2022年 3月	2022年 6月	2022年 9月	先行き
大企業	製造業	14	9	8	10
	非製造業	9	13	12	15
	全産業	11	11	10	12
中堅企業	製造業	3	0	▲1	1
	非製造業	0	6	5	9
	全産業	2	3	3	6
中小企業	製造業	▲4	▲4	▲5	▲3
	非製造業	▲6	▲1	▲2	2
	全産業	▲6	▲2	▲3	0
全規模	製造業	2	1	▲1	1
	非製造業	▲2	4	2	6
	全産業	0	2	1	4

(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1) ◇は最近(9月)、○は先行き(12月)予測値。

(注2) シャド一部は景気後退期を表す。

(注3) 調査対象企業等の見直しにより、07年3月、10年3月、15年3月、18年3月、22年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 内村佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp, 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

- (4) 2022年度の設備投資額（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+13.9%と前回調査に続き高い伸びを維持する見通し（図表3）。なかでも製造業の投資意欲は旺盛。コロナ禍で先送りされていた設備投資を再開する動きが広がっていることに加え、脱炭素関連やデジタル関連の投資需要が高まっていることが背景。

(図表3)設備投資計画

(%)

		(実績)		(当社予測)	
		2022年6月		2022年9月	
		2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	▲ 0.5	21.5	19.5	<▲ 1.7>
	非製造業	▲ 3.3	16.8	16.0	<▲ 0.7>
	全産業	▲ 2.3	18.6	17.3	<▲ 1.1>
中堅企業	製造業	2.0	32.9	30.0	<▲ 2.2>
	非製造業	▲ 4.6	3.5	3.5	< 0.0>
	全産業	▲ 2.3	14.1	13.1	<▲ 0.9>
中小企業	製造業	6.8	4.8	8.5	< 3.5>
	非製造業	5.9	▲ 4.6	▲ 1.5	< 3.2>
	全産業	6.2	▲ 1.4	1.9	< 3.3>
全規模	製造業	1.1	20.5	19.6	<▲ 0.7>
	非製造業	▲ 1.9	10.5	10.5	< 0.1>
	全産業	▲ 0.8	14.1	13.9	<▲ 0.2>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 内村佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp , 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。